

平成30年12月12日

各位

会社名 株式会社ソフトフロントホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 平野井 順一  
(JASDAQ・コード 2321)  
問合せ先 執行役員 IR・法務担当 五十嵐 達哉  
電話 03-6550-9270

(訂正・数値データ訂正)「平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成30年11月14日に開示いたしました標記開示資料について、訂正がありましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

## 記

### 1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日付で公表いたしました「過年度の決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」をご参照願います。

### 2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_\_\_\_線を付して表示しております。

以 上

## 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社 ソフトフロントホールディングス  
 コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野井 順一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR・法務担当 (氏名) 五十嵐 達哉

TEL 03-6550-9270

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	240	75.2	224		244		266	
30年3月期第2四半期	966	21.0	495		456		464	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 278百万円 ( %) 30年3月期第2四半期 465百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
31年3月期第2四半期	11.22	
30年3月期第2四半期	20.85	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
31年3月期第2四半期	316	49	18.3	2.37
30年3月期	433	89	22.2	4.31

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 58百万円 30年3月期 96百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当社は現在、中期経営計画に基づき、資本業務提携内容の具現化及び新製品・サービスの提供に向けて全力で取り組んでいるため、当社の業績はそれらの実現時期によって大きく変動いたします。このため、現時点では業績に与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社ソフトフロント  
Development Service

(注)詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	24,498,933 株	30年3月期	22,284,620 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	97 株	30年3月期	97 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	23,715,852 株	30年3月期2Q	22,284,423 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている今後の見通し等の将来に関わる記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、本資料に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 12
3. その他	P. 14
継続企業の前提に関する重要事象等	P. 14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）の当社グループ事業に係るICT関連分野を取りまく環境につきましては、前期に引き続き、IoTやAI市場が世界各国において活性化中、日本においても技術革新や市場拡大、国による様々な政策が実施されるなど堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは平成30年5月18日に発表した中期経営計画に従い、創業以来の当社固有のコミュニケーション関連の技術・事業の伸展、深耕による事業拡大へと原点回帰し、株式会社大洋システムテクノロジー（以下「大洋システムテクノロジー社」といいます。）との資本業務提携により、開発リソース、事業展開力の支援を受け、当社が培ってきた技術を他社へのM&A等の投資も含め発展させ、ボイスコンピューティングを中心としたコミュニケーション領域での事業拡大に向け、事業基盤確立と営業損失縮小を進めております。

当第2四半期連結累計期間においては、コミュニケーションソフトウェア関連事業・コミュニケーションインフラ関連事業の売上拡大、また、急成長分野として期待するボイスコンピューティング分野にて展開するAIロボット技術「commubo（コミュボ）」の開発などを順調に進めております。特に「commubo（コミュボ）」については、平成30年5月の発表以後、お客様の関心も高く、多くのお問い合わせが寄せられており、平成30年10月より提供を開始し、株式会社アースリンク及び大洋システムテクノロジー社に採用されております。また、「事業基盤確立と営業損失縮小」をより一層盤石なものとするため、平成30年9月5日付の「子会社（株式会社ソフトフロントDevelopment Service）の株式の譲渡に関するお知らせ」で開示したとおり、当社の完全子会社である株式会社ソフトフロントDevelopment Service（以下「ソフトフロントDS社」といいます。）の全ての株式をFPTジャパンホールディングス株式会社（以下「FPTジャパンホールディングス社」といいます。）に譲渡したため、当第2四半期連結会計期間よりソフトフロントDS社及びその子会社であるSOFTFRONT VIETNAM CO., LTD（以下「ソフトフロントベトナム社」といいます。）が当社グループから外れております。また、体制面においても、大洋システムテクノロジー社との資本業務提携を盤石なものとするため、平成30年6月に同社から取締役2名を迎え、合同会社西友、Berlitz International, Inc.（現Berlitz Corporation）、株式会社アルク及び大洋システムテクノロジー社での経営者としての豊富な経験と実績を持つ野田亨氏に取締役会長に就任していただくなど、経営体制を強化、充実を図り着々と事業を進めております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高240,057千円（前年同四半期比75.2%減）、営業損失224,347千円（前年同四半期は営業損失495,629千円）、経常損失244,966千円（前年同四半期は経常損失456,410千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失266,161千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失464,693千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ①コミュニケーションソフトウェア関連事業

売上高は99,646千円（前年同四半期比16.1%減）、セグメント損失55,153千円（前年同四半期はセグメント損失131,247千円）となりました。売上高は、前年同四半期においてコミュニケーション製品「Livy Talkシリーズ」の大型ライセンス提供等があったため、前年同四半期に比べて下回ったものの、「Livy Talkシリーズ」は引続き堅調に推移しており、また、様々なシステム環境に電話の機能を安価にかつスピーディに組み込んでサービス提供することを可能とするクラウドサービス製品「telmee」の需要が自治体や各種事業者で増加する等、創業以来のコミュニケーションソフトウェア関連事業は回復基調となり、セグメント損失幅も減少しております。

#### ②コミュニケーションインフラ関連事業

売上高は125,551千円（前年同四半期比566.6%増）、セグメント損失6,647千円（前年同四半期はセグメント損失15,456千円）となりました。昨年9月に株式会社光通信との合弁会社として設立した株式会社ソフトフロントマーケティングにおける販売が順調に伸び、また、株式会社エコノミカル（以下「エコノミカル社」といいます。）において展開する各種サービスも順調に推移していることなどから、売上高が大幅に増加し、セグメント損失も減少しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は176,681千円となり、前連結会計年度末に比べ76,442千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が34,514千円、未収消費税等が25,260千円減少したことによるものであります。固定資産は140,223千円となり、前連結会計年度末に比べ40,462千円減少いたしました。これは主に、長期貸付金が23,418千円増加した一方で、敷金及び保証金が35,578千円、投資有価証券が23,760千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は117,991千円となり、前連結会計年度末に比べ241,660千円減少いたしました。これは主に、未払金が39,738千円、短期借入金が200,000千円減少したことによるものであります。固定負債は248,841千円となり、前連結会計年度末に比べ85,556千円増加いたしました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債が90,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は△49,928千円となり、前連結会計年度末に比べ39,198千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失266,161千円を計上した一方で、第三者割当増資による払込み及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により資本金が155,002千円、資本剰余金が155,002千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は△18.3%（前連結会計年度末は△22.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は現在、中期経営計画に基づき、資本業務提携内容の具現化及び新製品・サービスの提供に向けて全力で取り組んでいるため、当社の業績はそれらの実現時期によって大きく変動いたします。このため、現時点では業績に与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	101,968	67,453
売掛金	79,256	75,324
その他	73,562	36,028
貸倒引当金	△1,663	△2,125
流動資産合計	253,123	176,681
固定資産		
有形固定資産	0	5,850
無形固定資産		
ソフトウェア	12,564	10,784
のれん	21,651	20,448
無形固定資産合計	34,216	31,233
投資その他の資産		
敷金及び保証金	72,429	36,850
投資有価証券	66,549	42,789
長期未収入金	77,410	68,916
その他	80	23,498
貸倒引当金	△70,000	△68,916
投資その他の資産合計	146,469	103,139
固定資産合計	180,685	140,223
資産合計	433,809	316,904
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	19,966	36,732
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	10,286	6,652
未払法人税等	21,700	20,286
その他の引当金	1,116	16
その他	106,582	54,304
流動負債合計	359,651	117,991
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	90,000
長期借入金	4,000	2,600
債務保証損失引当金	156,241	156,241
その他	3,043	-
固定負債合計	163,284	248,841
負債合計	522,936	366,832
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,989,376	4,144,378
資本剰余金	3,849,355	4,004,357
利益剰余金	△7,940,523	△8,206,684
自己株式	△64	△64
株主資本合計	△101,855	△58,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,893	-
為替換算調整勘定	△1,187	-
その他の包括利益累計額合計	5,705	-
新株予約権	-	8,084
非支配株主持分	7,022	-
純資産合計	△89,126	△49,928
負債純資産合計	433,809	316,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	966,273	240,057
売上原価	664,802	161,360
売上総利益	301,471	78,696
販売費及び一般管理費	797,101	303,044
営業損失(△)	△495,629	△224,347
営業外収益		
受取利息	94	325
受取配当金	683	880
受取手数料	47,950	-
助成金収入	-	855
雑収入	3,805	339
営業外収益合計	52,534	2,400
営業外費用		
支払利息	9,625	1,563
株式交付費	-	2,802
新株予約権発行費	-	17,916
貸倒引当金繰入額	2,606	-
その他	1,084	737
営業外費用合計	13,315	23,019
経常損失(△)	△456,410	△244,966
特別利益		
固定資産売却益	-	2,000
子会社株式売却益	6,748	-
投資有価証券売却益	4,944	8,672
特別利益合計	11,692	10,672
特別損失		
減損損失	10,511	-
関係会社整理損	-	37,688
特別損失合計	10,511	37,688
税金等調整前四半期純損失(△)	△455,230	△271,982
法人税、住民税及び事業税	2,996	1,201
法人税等調整額	14,225	-
法人税等合計	17,222	1,201
四半期純損失(△)	△472,452	△273,183
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,758	△7,022
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△464,693	△266,161



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△472,452	△273,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,158	△6,893
為替換算調整勘定	798	1,187
その他の包括利益合計	6,957	△5,705
四半期包括利益	△465,495	△278,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△457,736	△271,866
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,758	△7,022

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△455,230	△271,982
減価償却費	85,529	1,959
減損損失	10,511	-
関係会社整理損	-	37,688
のれん償却額	53,764	1,202
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,334	△621
その他の引当金の増減額(△は減少)	1,369	△272
受取利息及び受取配当金	△777	△1,205
支払利息	9,625	1,563
株式交付費	-	2,802
新株予約権発行費	-	17,916
固定資産売却損益(△は益)	-	△2,000
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,944	△8,672
子会社株式売却損益(△は益)	△6,748	-
売上債権の増減額(△は増加)	△119,092	△23,644
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,288	16,766
前受金の増減額(△は減少)	104,234	2,979
その他	20,585	△31,006
小計	△291,127	△256,528
利息及び配当金の受取額	785	1,227
利息の支払額	△9,366	△1,547
法人税等の支払額	△2,924	△2,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	△302,633	△259,131
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13,800	-
定期預金の払戻による収入	24,300	-
有形固定資産の取得による支出	△200,378	△6,029
ソフトウェアの取得による支出	△77,529	-
無形固定資産の売却による収入	-	2,000
投資有価証券の売却による収入	12,480	22,334
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	360,224	10,877
貸付けによる支出	-	△25,320
貸付金の回収による収入	-	6,104
敷金及び保証金の回収による収入	20,788	34,095
敷金及び保証金の差入による支出	-	△2,027
その他	△10,946	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,139	42,035
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△188,854	△200,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△134,186	△5,034
社債の償還による支出	△10,000	-
株式の発行による収入	-	197,201
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	196,346
新株予約権の発行による支出	-	△6,179
その他	△10,265	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293,305	182,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	421	245
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△480,378	△34,514
現金及び現金同等物の期首残高	832,744	101,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	352,366	67,453

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失851,034千円、経常損失797,731千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,589,559千円を計上した結果、89,126千円の債務超過となっております。また、7期連続の営業損失を計上しております。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失224,347千円、経常損失244,966千円、親会社株主に帰属する四半期純損失266,161千円を計上しており、依然として49,928千円の債務超過となっております。このような損失計上が継続すれば今後の手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消して早期黒字化及び資金繰りの安定化を図ることが優先課題であり、中期経営計画に基づき、以下に示す4つのテーマに係る施策を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復を進めてまいります。

①資本業務提携内容の具現化

平成30年4月6日付「株式会社大洋システムテクノロジーとの資本業務提携、同社に対する第三者割当による新株式及び第10回新株予約権の発行、並びにマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に対する第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第11回新株予約権の発行に関するお知らせ」で開示したとおり、手元資金の確保のため資金調達を行っておりますが、引き続き、さらなる資金調達を行ってまいります。また、当社は大洋システムテクノロジー社と資本業務提携を行い、当社のコア技術を創出する強みと大洋システムテクノロジー社及びその属するグループ全体の潤沢な資金力と人的リソースの強みを組み合わせることで協同でボイスコンピューティング事業を進めていくことを目的としておりますので、それを具現化することに注力してまいります。

②新製品・サービスの提供

当社グループは、収益の縮小と損失の拡大が続く中、M&Aによる異業種の会社の統合を試みたものの、大きな成果は得られませんでした。しかし、競争を勝ち抜いていくためには新しい収益源が必要であると考え、当社固有のコミュニケーション技術と「音声認識」、「言語解析」及び「会話 AI 技術等」を組み合わせることで新たなボイスコンピューティング技術を創出し、平成30年10月1日に新製品・サービスの提供を開始いたしました。引き続き、新製品・サービスの拡販に注力してまいります。

③グループシナジーの追求

現時点においてはグループ各社の連携によるメリットが得られていない状況にあります。グループ各社の顧客層へのクロスセルを強化して販路の拡大を図り、収益の拡大を目指します。

④構造改革の推進

平成30年9月5日付の「子会社(株式会社ソフトフロントDevelopment Service)の株式の譲渡に関するお知らせ」及び平成30年11月7日付の「子会社(株式会社エコノミカル)の株式の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」で開示したとおり、平成30年9月13日に当社の完全子会社であるソフトフロントDS社の全ての株式をFP TJapanホールディングス社に譲渡し、平成30年11月21日に当社の子会社であるエコノミカル社の当社保有の全ての株式を株式会社フォーカスに譲渡する予定であります。また、平成30年10月11日付の「希望退職者の募集に関するお知らせ」で開示したとおり、持株会社である当社(当社に限り、子会社は除く。)において希望退職者の募集を行っております。引き続き、構造改革を推進し、グループ全体の効率化や合理化を図ってまいります。

上記の施策を実施することにより、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しておりますが、業績回復は経済環境等の影響を受け、計画通りに進捗しない可能性があること、また、予定している資金調達においては新株予約権の行使も含まれ、新株予約権の行使の有無は新株予約権者の判断に依存し、当社グループが予定している資金調達ができない可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月23日付で、大洋システムテクノロジー社から第三者割当増資の払込みを受けました。また、当第2四半期連結累計期間において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使を受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が155,002千円、資本準備金が155,002千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4,144,378千円、資本準備金が4,004,357千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、当社の完全子会社であるソフトフロントDS社の全ての株式を譲渡したことにより、当社の特定子会社であったソフトフロントDS社は当社の特定子会社に該当しないこととなり、当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コミュニケーションソフトウェア関連事業	コミュニケーションインフラ関連事業	グッドスタイルカンパニー関連事業	筆まめ関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	118,180	18,756	799,864	14,799	951,601	14,672	966,273	-	966,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	517	79	-	-	597	112	709	△709	-
計	118,698	18,835	799,864	14,799	952,198	14,784	966,983	△709	966,273
セグメント損失(△)	△131,247	△15,456	△138,647	△30,556	△315,907	△25,000	△340,908	△154,721	△495,629

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外進出支援事業などを含んでおります。
2. セグメント損失(△)の調整額△154,721千円には、セグメント間取引消去15,846千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△170,568千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の売却による資産の著しい減少)

第1四半期連結会計期間において、株式会社筆まめの株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「筆まめ関連事業」のセグメント資産が1,599,741千円減少しております。

(報告セグメントに帰属しない共通資産の区分方法の変更に伴う資産の著しい減少)

第1四半期連結会計期間より報告セグメントに帰属しない共通資産を全社資産として区分する方法に変更しております。これは持株会社の組織規模拡大に伴い各セグメントの業績を明確にすることを目的としたものであります。

このため、前連結会計年度の末日に比べ、「コミュニケーションソフトウェア関連事業」のセグメント資産が377,155千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「グッドスタイルカンパニー関連事業」セグメントにおいて閉鎖が予定されている店舗が存在したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において10,511千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、持株会社である当社の費用を一定の基準に基づき各セグメントへ配賦しておりましたが、第1四半期連結会計期間より報告セグメントに帰属しない共通費用を全社費用として「調整額」に区分する方法に変更しております。これは持株会社の組織規模拡大に伴い各セグメントの業績を明確にすることを目的としたものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間においては、持株会社体制への移行前について全社費用の発生額を算定できないため、影響額を算定することは困難であります。

当第2四半期連結累計期間においては、従来の算定方法を適用した場合に比べ、セグメント損失が「コミュニケーションソフトウェア関連事業」で59,616千円減少しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コミュニケ ーションソ フトウェア 関連事業	コミュニケ ーションイ ンフラ関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売 上高	99,646	125,549	225,195	14,861	240,057	-	240,057
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	2	2	1,800	1,802	△1,802	-
計	99,646	125,551	225,198	16,661	241,860	△1,802	240,057
セグメント損失 (△)	△55,153	△6,647	△61,801	△5,298	△67,100	△157,247	△224,347

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外進出支援事業などを含んでおります。

2. セグメント損失(△)の調整額△157,247千円には、セグメント間取引消去8,937千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△166,185千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年5月11日付で「筆まめ関連事業」を構成しておりました株式会社筆まめの株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、第1四半期連結会計期間より、「筆まめ関連事業」セグメントを廃止しております。

また、平成29年12月28日付で「グッドスタイルカンパニー関連事業」を構成しておりました株式会社グッドスタイルカンパニーの株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、第1四半期連結会計期間より、「グッドスタイルカンパニー関連事業」セグメントを廃止しております。

上記に伴い、当社グループ内の経営管理区分を見直した結果、従来「その他」に含まれていた事業セグメントの一部を集約して「コミュニケーションインフラ関連事業」とし、報告セグメントとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(希望退職者の募集)

当社は、平成30年10月11日開催の取締役会において、以下のとおり希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者の募集を行う理由

平成31年3月末での債務超過解消及び早期の営業収支黒字化のためには、当社としてさらなる構造改革が不可欠であると考えており、経営の合理化を図る必要があるとの観点から、今般、持株会社である当社（当社に限り、子会社は除く。）における希望退職者の募集を行うことを決定いたしました。

2. 希望退職者募集の概要

- (1) 募集対象者 当社（当社に限り、子会社は除く。）の全社員
- (2) 募集人数 定めない。
- (3) 募集期間 平成30年10月11日～平成30年11月16日
- (4) 退職日 平成30年11月30日～平成30年12月31日
- (5) 優遇措置 特別退職加算金を支給する。また、希望者に対して、再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

3. 希望退職による損失の見込額

今回の募集に伴い発生する特別退職加算金等は、第3四半期連結会計期間にて特別損失として計上する予定ですが、募集期間中であるため影響額は未定です。

(重要な事業の譲渡)

当社は、平成30年11月7日開催の取締役会において、連結子会社であるエコノミカル社の当社が保有する全ての株式を譲渡することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 事業分離を行う主な理由

当社は、平成31年3月期末での債務超過解消及び早期の営業収支黒字化に向けて、大幅な構造改革を進めており、様々な経営の合理化を進めております。

そのような状況の中、格安SIMサービス「ロケットモバイル」や光コラボレーション「まとめて光」サービスなどを手掛けているエコノミカル社は、法人のIoT需要の顕在化もあって、順調に契約回線数を伸ばしてきておりますが、依然赤字が継続しており、事業規模も小さい状況にあります。今後、エコノミカル社の事業規模を大きく成長させていくためには、一定の投資が必要と判断しておりますが、当社は現在、AIを活用した新たなボイスコンピューティング事業に力を入れており、エコノミカル社への大きな投資は難しい状況にあります。

この状況に鑑み、本件株式譲渡により、事業の選択と集中を更に進めることが有効であり、当社グループの企業価値向上のために得策であると判断するに至りました。

2. 譲渡する相手会社の名称

株式会社フォーカス

3. 譲渡する事業の内容、規模

(1) 分離する事業の内容

連結子会社：株式会社エコノミカル

事業の内容：電気通信事業

(2) 分離する事業の規模

前連結会計年度の連結損益計算書に含まれる当該事業の売上高 57,969千円

4. 譲渡する資産・負債の額

現時点においては未確定であります。

5. 譲渡の時期

平成30年11月21日（予定）

6. 譲渡価額

13,000千円



### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失851,034千円、経常損失797,731千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,589,559千円を計上した結果、89,126千円の債務超過となっております。また、7期連続の営業損失を計上しております。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失224,347千円、経常損失244,966千円、親会社株主に帰属する四半期純損失266,161千円を計上しており、依然として49,928千円の債務超過となっております。このような損失計上が継続すれば今後の手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消し、早期黒字化を図ることが優先課題であると認識しております。そのための施策として①資本業務提携内容の具現化、②新製品・サービスの提供、③グループシナジーの追求、④構造改革の推進を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復を進めてまいります。

なお、当社グループの施策の詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

## 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社 ソフトフロントホールディングス  
 コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野井 順一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR・法務担当 (氏名) 五十嵐 達哉

TEL 03-6550-9270

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	240	75.2	224		244		266	
30年3月期第2四半期	966	21.0	495		456		464	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 278百万円 ( %) 30年3月期第2四半期 465百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
31年3月期第2四半期	11.22	
30年3月期第2四半期	20.85	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
31年3月期第2四半期	316	200	65.8	8.75
30年3月期	433	239	56.9	11.07

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 208百万円 30年3月期 246百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当社は現在、中期経営計画に基づき、資本業務提携内容の具現化及び新製品・サービスの提供に向けて全力で取り組んでいるため、当社の業績はそれらの実現時期によって大きく変動いたします。このため、現時点では業績に与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社ソフトフロント  
Development Service

(注)詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	24,498,933 株	30年3月期	22,284,620 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	97 株	30年3月期	97 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	23,715,852 株	30年3月期2Q	22,284,423 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている今後の見通し等の将来に関わる記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、本資料に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 12
3. その他	P. 14
継続企業の前提に関する重要事象等	P. 14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年9月30日)の当社グループ事業に係るICT関連分野を取りまく環境につきましては、前期に引き続き、IoTやAI市場が世界各国において活性化中、日本においても技術革新や市場拡大、国による様々な政策が実施されるなど堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは平成30年5月18日に発表した中期経営計画に従い、創業以来の当社固有のコミュニケーション関連の技術・事業の伸展、深耕による事業拡大へと原点回帰し、株式会社大洋システムテクノロジー(以下「大洋システムテクノロジー社」といいます。)との資本業務提携により、開発リソース、事業展開力の支援を受け、当社が培ってきた技術を他社へのM&A等の投資も含め発展させ、ボイスコンピューティングを中心としたコミュニケーション領域での事業拡大に向け、事業基盤確立と営業損失縮小を進めております。

当第2四半期連結累計期間においては、コミュニケーションソフトウェア関連事業・コミュニケーションインフラ関連事業の売上拡大、また、急成長分野として期待するボイスコンピューティング分野にて展開するAIロボット技術「commubo(コミュボ)」の開発などを順調に進めております。特に「commubo(コミュボ)」については、平成30年5月の発表以後、お客様の関心も高く、多くのお問い合わせが寄せられており、平成30年10月より提供を開始し、株式会社アースリンク及び大洋システムテクノロジー社に採用されております。また、「事業基盤確立と営業損失縮小」をより一層盤石なものとするため、平成30年9月5日付の「子会社(株式会社ソフトフロントDevelopment Service)の株式の譲渡に関するお知らせ」で開示したとおり、当社の完全子会社である株式会社ソフトフロントDevelopment Service(以下「ソフトフロントDS社」といいます。)の全ての株式をFPTジャパンホールディングス株式会社(以下「FPTジャパンホールディングス社」といいます。)に譲渡したため、当第2四半期連結会計期間よりソフトフロントDS社及びその子会社であるSOFTFRONT VIETNAM CO., LTD(以下「ソフトフロントベトナム社」といいます。)が当社グループから外れております。また、体制面においても、大洋システムテクノロジー社との資本業務提携を盤石なものとするため、平成30年6月に同社から取締役2名を迎え、合同会社西友、Berlitz International, Inc.(現Berlitz Corporation)、株式会社アルク及び大洋システムテクノロジー社での経営者としての豊富な経験と実績を持つ野田亨氏に取締役会長に就任していただくなど、経営体制を強化、充実を図り着々と事業を進めております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高240,057千円(前年同四半期比75.2%減)、営業損失224,347千円(前年同四半期は営業損失495,629千円)、経常損失244,966千円(前年同四半期は経常損失456,410千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失266,161千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失464,693千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ①コミュニケーションソフトウェア関連事業

売上高は99,646千円(前年同四半期比16.1%減)、セグメント損失55,153千円(前年同四半期はセグメント損失131,247千円)となりました。売上高は、前年同四半期においてコミュニケーション製品「Livy Talkシリーズ」の大型ライセンス提供等があったため、前年同四半期に比べて下回ったものの、「Livy Talkシリーズ」は引続き堅調に推移しており、また、様々なシステム環境に電話の機能を安価にかつスピーディに組み込んでサービス提供することを可能とするクラウドサービス製品「telmee」の需要が自治体や各種事業者で増加する等、創業以来のコミュニケーションソフトウェア関連事業は回復基調となり、セグメント損失幅も減少しております。

#### ②コミュニケーションインフラ関連事業

売上高は125,551千円(前年同四半期比566.6%増)、セグメント損失6,647千円(前年同四半期はセグメント損失15,456千円)となりました。昨年9月に株式会社光通信との合弁会社として設立した株式会社ソフトフロントマーケティングにおける販売が順調に伸び、また、株式会社エコノミカル(以下「エコノミカル社」といいます。)において展開する各種サービスも順調に推移していることなどから、売上高が大幅に増加し、セグメント損失も減少しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は176,681千円となり、前連結会計年度末に比べ76,442千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が34,514千円、未収消費税等が25,260千円減少したことによるものであります。固定資産は140,223千円となり、前連結会計年度末に比べ40,462千円減少いたしました。これは主に、長期貸付金が23,418千円増加した一方で、敷金及び保証金が35,578千円、投資有価証券が23,760千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は117,991千円となり、前連結会計年度末に比べ241,660千円減少いたしました。これは主に、未払金が39,738千円、短期借入金200,000千円減少したことによるものであります。固定負債は399,470千円となり、前連結会計年度末に比べ85,556千円増加いたしました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債が90,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は△200,557千円となり、前連結会計年度末に比べ39,198千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失266,161千円を計上した一方で、第三者割当増資による払込み及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により資本金が155,002千円、資本剰余金が155,002千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は△65.8%（前連結会計年度末は△56.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は現在、中期経営計画に基づき、資本業務提携内容の具現化及び新製品・サービスの提供に向けて全力で取り組んでいるため、当社の業績はそれらの実現時期によって大きく変動いたします。このため、現時点では業績に与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	101,968	67,453
売掛金	79,256	75,324
その他	73,562	36,028
貸倒引当金	△1,663	△2,125
流動資産合計	253,123	176,681
固定資産		
有形固定資産	0	5,850
無形固定資産		
ソフトウェア	12,564	10,784
のれん	21,651	20,448
無形固定資産合計	34,216	31,233
投資その他の資産		
敷金及び保証金	72,429	36,850
投資有価証券	66,549	42,789
長期未収入金	77,410	68,916
その他	80	23,498
貸倒引当金	△70,000	△68,916
投資その他の資産合計	146,469	103,139
固定資産合計	180,685	140,223
資産合計	433,809	316,904
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	19,966	36,732
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	10,286	6,652
未払法人税等	21,700	20,286
その他の引当金	1,116	16
その他	106,582	54,304
流動負債合計	359,651	117,991
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	90,000
長期借入金	4,000	2,600
債務保証損失引当金	306,870	306,870
その他	3,043	-
固定負債合計	313,913	399,470
負債合計	673,565	517,461
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,989,376	4,144,378
資本剰余金	3,849,355	4,004,357
利益剰余金	△8,091,152	△8,357,313
自己株式	△64	△64
株主資本合計	△252,484	△208,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,893	-
為替換算調整勘定	△1,187	-
その他の包括利益累計額合計	5,705	-
新株予約権	-	8,084
非支配株主持分	7,022	-
純資産合計	△239,755	△200,557
負債純資産合計	433,809	316,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	966,273	240,057
売上原価	664,802	161,360
売上総利益	301,471	78,696
販売費及び一般管理費	797,101	303,044
営業損失(△)	△495,629	△224,347
営業外収益		
受取利息	94	325
受取配当金	683	880
受取手数料	47,950	-
助成金収入	-	855
雑収入	3,805	339
営業外収益合計	52,534	2,400
営業外費用		
支払利息	9,625	1,563
株式交付費	-	2,802
新株予約権発行費	-	17,916
貸倒引当金繰入額	2,606	-
その他	1,084	737
営業外費用合計	13,315	23,019
経常損失(△)	△456,410	△244,966
特別利益		
固定資産売却益	-	2,000
子会社株式売却益	6,748	-
投資有価証券売却益	4,944	8,672
特別利益合計	11,692	10,672
特別損失		
減損損失	10,511	-
関係会社整理損	-	37,688
特別損失合計	10,511	37,688
税金等調整前四半期純損失(△)	△455,230	△271,982
法人税、住民税及び事業税	2,996	1,201
法人税等調整額	14,225	-
法人税等合計	17,222	1,201
四半期純損失(△)	△472,452	△273,183
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,758	△7,022
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△464,693	△266,161



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△472,452	△273,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,158	△6,893
為替換算調整勘定	798	1,187
その他の包括利益合計	6,957	△5,705
四半期包括利益	△465,495	△278,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△457,736	△271,866
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,758	△7,022

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△455,230	△271,982
減価償却費	85,529	1,959
減損損失	10,511	-
関係会社整理損	-	37,688
のれん償却額	53,764	1,202
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,334	△621
その他の引当金の増減額(△は減少)	1,369	△272
受取利息及び受取配当金	△777	△1,205
支払利息	9,625	1,563
株式交付費	-	2,802
新株予約権発行費	-	17,916
固定資産売却損益(△は益)	-	△2,000
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,944	△8,672
子会社株式売却損益(△は益)	△6,748	-
売上債権の増減額(△は増加)	△119,092	△23,644
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,288	16,766
前受金の増減額(△は減少)	104,234	2,979
その他	20,585	△31,006
小計	△291,127	△256,528
利息及び配当金の受取額	785	1,227
利息の支払額	△9,366	△1,547
法人税等の支払額	△2,924	△2,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	△302,633	△259,131
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13,800	-
定期預金の払戻による収入	24,300	-
有形固定資産の取得による支出	△200,378	△6,029
ソフトウェアの取得による支出	△77,529	-
無形固定資産の売却による収入	-	2,000
投資有価証券の売却による収入	12,480	22,334
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	360,224	10,877
貸付けによる支出	-	△25,320
貸付金の回収による収入	-	6,104
敷金及び保証金の回収による収入	20,788	34,095
敷金及び保証金の差入による支出	-	△2,027
その他	△10,946	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,139	42,035
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△188,854	△200,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△134,186	△5,034
社債の償還による支出	△10,000	-
株式の発行による収入	-	197,201
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	196,346
新株予約権の発行による支出	-	△6,179
その他	△10,265	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293,305	182,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	421	245
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△480,378	△34,514
現金及び現金同等物の期首残高	832,744	101,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	352,366	67,453

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失851,034千円、経常損失797,731千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,740,188千円を計上した結果、239,755千円の債務超過となっております。また、7期連続の営業損失を計上しております。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失224,347千円、経常損失244,966千円、親会社株主に帰属する四半期純損失266,161千円を計上しており、依然として200,557千円の債務超過となっております。このような損失計上が継続すれば今後の手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消して早期黒字化及び資金繰りの安定化を図ることが優先課題であり、中期経営計画に基づき、以下に示す4つのテーマに係る施策を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復を進めてまいります。

①資本業務提携内容の具現化

平成30年4月6日付「株式会社大洋システムテクノロジーとの資本業務提携、同社に対する第三者割当による新株式及び第10回新株予約権の発行、並びにマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に対する第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第11回新株予約権の発行に関するお知らせ」で開示したとおり、手元資金の確保のため資金調達を行っておりますが、引き続き、さらなる資金調達を行ってまいります。また、当社は大洋システムテクノロジー社と資本業務提携を行い、当社のコア技術を創出する強みと大洋システムテクノロジー社及びその属するグループ全体の潤沢な資金力と人的リソースの強みを組み合わせることで協同でボイスコンピューティング事業を進めていくことを目的としておりますので、それを具現化することに注力してまいります。

②新製品・サービスの提供

当社グループは、収益の縮小と損失の拡大が続く中、M&Aによる異業種の会社の統合を試みたものの、大きな成果は得られませんでした。しかし、競争を勝ち抜いていくためには新しい収益源が必要であると考え、当社固有のコミュニケーション技術と「音声認識」、「言語解析」及び「会話 AI 技術等」を組み合わせることで新たなボイスコンピューティング技術を創出し、平成30年10月1日に新製品・サービスの提供を開始いたしました。引き続き、新製品・サービスの拡販に注力してまいります。

③グループシナジーの追求

現時点においてはグループ各社の連携によるメリットが得られていない状況にあります。グループ各社の顧客層へのクロスセルを強化して販路の拡大を図り、収益の拡大を目指します。

④構造改革の推進

平成30年9月5日付の「子会社(株式会社ソフトフロントDevelopment Service)の株式の譲渡に関するお知らせ」及び平成30年11月7日付の「子会社(株式会社エコノミカル)の株式の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」で開示したとおり、平成30年9月13日に当社の完全子会社であるソフトフロントDS社の全ての株式をFP TJapanホールディングス社に譲渡し、平成30年11月21日に当社の子会社であるエコノミカル社の当社保有の全ての株式を株式会社フォーカスに譲渡する予定であります。また、平成30年10月11日付の「希望退職者の募集に関するお知らせ」で開示したとおり、持株会社である当社(当社に限り、子会社は除く。)において希望退職者の募集を行っております。引き続き、構造改革を推進し、グループ全体の効率化や合理化を図ってまいります。

上記の施策を実施することにより、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しておりますが、業績回復は経済環境等の影響を受け、計画通りに進捗しない可能性があること、また、予定している資金調達においては新株予約権の行使も含まれ、新株予約権の行使の有無は新株予約権者の判断に依存し、当社グループが予定している資金調達ができない可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月23日付で、大洋システムテクノロジー社から第三者割当増資の払込みを受けました。また、当第2四半期連結累計期間において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使を受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が155,002千円、資本準備金が155,002千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4,144,378千円、資本準備金が4,004,357千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、当社の完全子会社であるソフトフロントDS社の全ての株式を譲渡したことにより、当社の特定子会社であったソフトフロントDS社は当社の特定子会社に該当しないこととなり、当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コミュニケーションソフトウェア関連事業	コミュニケーションインフラ関連事業	グッドスタイルカンパニー関連事業	筆まめ関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	118,180	18,756	799,864	14,799	951,601	14,672	966,273	-	966,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	517	79	-	-	597	112	709	△709	-
計	118,698	18,835	799,864	14,799	952,198	14,784	966,983	△709	966,273
セグメント損失(△)	△131,247	△15,456	△138,647	△30,556	△315,907	△25,000	△340,908	△154,721	△495,629

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外進出支援事業などを含んでおります。
2. セグメント損失(△)の調整額△154,721千円には、セグメント間取引消去15,846千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△170,568千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の売却による資産の著しい減少)

第1四半期連結会計期間において、株式会社筆まめの株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「筆まめ関連事業」のセグメント資産が1,599,741千円減少しております。

(報告セグメントに帰属しない共通資産の区分方法の変更に伴う資産の著しい減少)

第1四半期連結会計期間より報告セグメントに帰属しない共通資産を全社資産として区分する方法に変更しております。これは持株会社の組織規模拡大に伴い各セグメントの業績を明確にすることを目的としたものであります。

このため、前連結会計年度の末日に比べ、「コミュニケーションソフトウェア関連事業」のセグメント資産が377,155千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「グッドスタイルカンパニー関連事業」セグメントにおいて閉鎖が予定されている店舗が存在したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において10,511千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、持株会社である当社の費用を一定の基準に基づき各セグメントへ配賦しておりましたが、第1四半期連結会計期間より報告セグメントに帰属しない共通費用を全社費用として「調整額」に区分する方法に変更しております。これは持株会社の組織規模拡大に伴い各セグメントの業績を明確にすることを目的としたものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間においては、持株会社体制への移行前について全社費用の発生額を算定できないため、影響額を算定することは困難であります。

当第2四半期連結累計期間においては、従来の算定方法を適用した場合に比べ、セグメント損失が「コミュニケーションソフトウェア関連事業」で59,616千円減少しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コミュニケ ーションソ フトウェア 関連事業	コミュニケ ーションイ ンフラ関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	99,646	125,549	225,195	14,861	240,057	-	240,057
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	2	2	1,800	1,802	△1,802	-
計	99,646	125,551	225,198	16,661	241,860	△1,802	240,057
セグメント損失 (△)	△55,153	△6,647	△61,801	△5,298	△67,100	△157,247	△224,347

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外進出支援事業などを含んでおります。

2. セグメント損失(△)の調整額△157,247千円には、セグメント間取引消去8,937千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△166,185千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年5月11日付で「筆まめ関連事業」を構成しておりました株式会社筆まめの株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、第1四半期連結会計期間より、「筆まめ関連事業」セグメントを廃止しております。

また、平成29年12月28日付で「グッドスタイルカンパニー関連事業」を構成しておりました株式会社グッドスタイルカンパニーの株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、第1四半期連結会計期間より、「グッドスタイルカンパニー関連事業」セグメントを廃止しております。

上記に伴い、当社グループ内の経営管理区分を見直した結果、従来「その他」に含まれていた事業セグメントの一部を集約して「コミュニケーションインフラ関連事業」とし、報告セグメントとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(希望退職者の募集)

当社は、平成30年10月11日開催の取締役会において、以下のとおり希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者の募集を行う理由

平成31年3月末での債務超過解消及び早期の営業収支黒字化のためには、当社としてさらなる構造改革が不可欠であると考えており、経営の合理化を図る必要があるとの観点から、今般、持株会社である当社（当社に限り、子会社は除く。）における希望退職者の募集を行うことを決定いたしました。

2. 希望退職者募集の概要

- (1) 募集対象者 当社（当社に限り、子会社は除く。）の全社員
- (2) 募集人数 定めない。
- (3) 募集期間 平成30年10月11日～平成30年11月16日
- (4) 退職日 平成30年11月30日～平成30年12月31日
- (5) 優遇措置 特別退職加算金を支給する。また、希望者に対して、再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

3. 希望退職による損失の見込額

今回の募集に伴い発生する特別退職加算金等は、第3四半期連結会計期間にて特別損失として計上する予定ですが、募集期間中であるため影響額は未定です。

(重要な事業の譲渡)

当社は、平成30年11月7日開催の取締役会において、連結子会社であるエコノミカル社の当社が保有する全ての株式を譲渡することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 事業分離を行う主な理由

当社は、平成31年3月期末での債務超過解消及び早期の営業収支黒字化に向けて、大幅な構造改革を進めており、様々な経営の合理化を進めております。

そのような状況の中、格安SIMサービス「ロケットモバイル」や光コラボレーション「まとめて光」サービスなどを手掛けているエコノミカル社は、法人のIoT需要の顕在化もあって、順調に契約回線数を伸ばしてきておりますが、依然赤字が継続しており、事業規模も小さい状況にあります。今後、エコノミカル社の事業規模を大きく成長させていくためには、一定の投資が必要と判断しておりますが、当社は現在、AIを活用した新たなボイスコンピューティング事業に力を入れており、エコノミカル社への大きな投資は難しい状況にあります。

この状況に鑑み、本件株式譲渡により、事業の選択と集中を更に進めることが有効であり、当社グループの企業価値向上のために得策であると判断するに至りました。

2. 譲渡する相手会社の名称

株式会社フォーカス

3. 譲渡する事業の内容、規模

(1) 分離する事業の内容

連結子会社：株式会社エコノミカル

事業の内容：電気通信事業

(2) 分離する事業の規模

前連結会計年度の連結損益計算書に含まれる当該事業の売上高 57,969千円

4. 譲渡する資産・負債の額

現時点においては未確定であります。

5. 譲渡の時期

平成30年11月21日（予定）

6. 譲渡価額

13,000千円



### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失851,034千円、経常損失797,731千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,740,188千円を計上した結果、239,755千円の債務超過となっております。また、7期連続の営業損失を計上しております。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失224,347千円、経常損失244,966千円、親会社株主に帰属する四半期純損失266,161千円を計上しており、依然として200,557千円の債務超過となっております。このような損失計上が継続すれば今後の手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消し、早期黒字化を図ることが優先課題であると認識しております。そのための施策として①資本業務提携内容の具現化、②新製品・サービスの提供、③グループシナジーの追求、④構造改革の推進を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復を進めてまいります。

なお、当社グループの施策の詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。